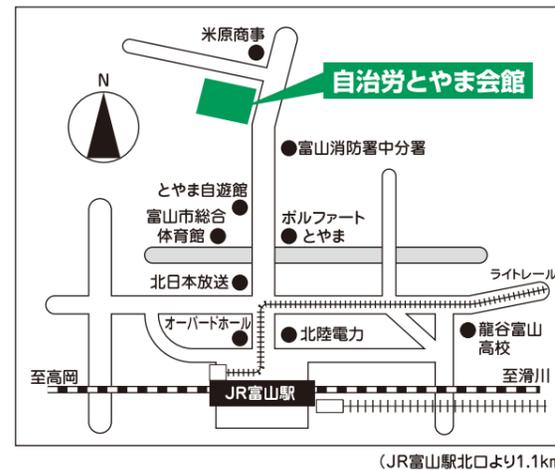




講演
再生可能エネルギー講演会
地域からのエネルギー
デモクラシーが拓く未来
～再生可能エネルギー、市民発電の現在とこれから～
認定NPO法人環境エネルギー政策研究所 所長 飯田 哲也

集会報告
自治労北信地連第12回自治研集会
概要／分科会

活動の報告
男女賃金差別裁判をともにたたかって
女性会議富山県本部 副議長 高木 睦子



会議室のご案内		
●3階大会議室	定員180人	学校式
●301号室	定員 85人	学校式
●302号室	定員 80人	学校式
●303号室	定員 16人	口の字
●304号室	定員 22人	円卓
●305号室	定員 20人	口の字
●中会議室	定員 51人	学校式
●308号室(和室)	定員 18人	座卓

交通のご案内	
徒歩	／ JR富山駅北口より15分
地鉄バス	／ 興人団地行き双葉町下車
駐車場	／ 80台収容(無料)

一般財団法人 自治労とやま会館

〒930-0804 富山市下新町8番16号
TEL(076)441-2200(代)
FAX(076)441-1155(代)
<http://jt-kaikan.org/>

〈視点〉

県民生活第一の 県政にむけて



公益社団法人富山県地方自治研究センター 理事
富山県議会議員 島村 進

2016年は、政務活動費の不正事件が相次ぎ全国に富山県の悪名を轟かせた。

富山県議会で3人、富山市議会では14人、高岡市議会で1人が政務活動費の不正により議員辞職した。税金の使い方をチェックすべき議員がことあるうちに政務活動費を不正に請求し着服するなど言語道断の行為である。情けないといひ言いが無い。

ちょうど同年の10月23日に富山県知事選挙が予定されており、規定により県議会議員の補欠選挙が行われた。また富山県議会は多数の議員辞職により補欠選挙が行われた。

私は、1995年に福岡町議会議員に初当選以来3期、そのうち市町村合併による新高岡市の市議選に立候補し市議会議員を2期、合わせて19年間地方議員を務め、2013年に後継に道を譲る形で引退し、少し落ち着いて老後の生活をと考えていた。

そんな折に、高岡市選挙区で県議会議員7人中、続けて2人が政務活動費の不正で議員辞職し2人の枠で補欠選挙が実施される事になった。党の高岡総支部では悩み多い討論を続けてきたが、「社民党、こんな時にたたかわないで、いったたかうのか。今でしょっ」との声も多数あり、「今すぐたたかえるのはおまえしかない」との議論の中で、補欠選挙に挑んだ。

1カ月を切るたたかいであったが、「政務活動費の不正を断つ」、「議会基本条例を制定し、透明で開かれた県議会の実現」、「県民生活第一、福祉最優先の県政への転換」を掲げ、徹底した街頭演説による支援の訴え、社民党議員団を中心にした支持

者の掘り起こしに全力を挙げた。2人の枠に3人が挑むたたかいであったが、79票の僅差で勝利することができた。

県議会議員になって1年が経過したが、会派の皆さんの配慮もあり2016年の11月議会、2017年の2月議会、6月議会と質問の機会をいただいた。アベノミクスの中で格差が拡大し県民生活の貧困化が進行していること、また、少子化対策として県による中学3年生までの医療費の無料化、非正規雇用の正規化の推進、子どもの発達障害への支援強化など、県民生活を支える県政に向け、全力で取り組んできた。

また、2017年11月議会では予算特別委員会の質問として、「ひとり親家庭への支援強化」を中心に取り上げてきた。

富山県にはひとり親家庭が8,922世帯(2013年調べ)、うち母子家庭は8,082世帯ある。母子家庭の内、年収200万円以下の家庭は約40%を占め、100万円以下は12%であり、特に母子家庭の生活は極めて厳しいものである。

ひとり親家庭には、「児童扶養手当」(所得制限あり)が支給されるが、子ども2人の場合全額支給されても月額52,280円で4カ月に1回の支給である。同じ条件の母子家庭が生活保護を受けられる場合、「最低限度の生活を保障する額」は21万6,800円で保育・教育・医療は実質無料である。母子家庭の多くは、生活保護基準にも満たない厳しい生活を強いられているといえ、児童扶養手当の増額や様々な支援強化が強く求められている。こういったところこそ、しっかりと光を当てる県政にしなければならない。

視点

県民生活第一の県政にむけて

公益社団法人富山県地方自治研究センター 理事
富山県議会議員

島村 進

講演

再生可能エネルギー講演会

地域からのエネルギーデモクラシーが拓く未来

再生可能エネルギー、市民発電の現在とこれから
認定NPO法人環境エネルギー政策研究所 所長 飯田 哲也

集会報告

自治労北信地連第12回自治研集会

概要／分科会

活動の報告

男女賃金差別裁判をとみにたたかって

女性会議富山県本部 副議長 高木 睦子

地域からのエネルギーデモクラシーが拓く未来

再生可能エネルギー、市民発電の現在とこれから



認定NPO法人
環境エネルギー政策研究所
所長

飯田 哲也さん

環境エネルギー政策研究所、飯田哲也と申します。

このたびは、この富山での市民発電第1号機の完成、おめでとうございます。日本全国で今、福島原発事故以降、250ぐらいの地域電力、市民電力が立ち上がっています。

2017年4月に富山市民エネルギー協議会の設立総会にいられた佐藤彌右衛門さんが会津電力というのを立ち上げた中心ですし、お隣の新潟でも「おらって」にいがた市民エネルギー協議会というのが3年前に立ち上がっており、2016年の新潟県知事選挙において米山知事を生み出した一番の原動力はこの市民エネルギーの人

たちなのです。

私は、世界全体で起きていることを話しながら、皆さんが行われているような市民電力が、世界で起きている大きな変化に対しどんな意味を持っているのかというお話をしたいと思います。

エネルギーに破壊的変化

今世界で起きている変化というのは、破壊的変化です。じわじわと変わっていくのではなく、ガラスがパリンと割れるかのように、この先一気に変わるような状況がエネルギーに関しては起きています。日本はその中で立ち止まっている、あるいは逆に後ろに向かっている

いるようなところがあります。そこをお話ししながら、次に、今一番大きな変化が起きているのは自然エネルギー、特に太陽光発電と風力発電ですが、一方で大事なものは暖房と給湯、特に暖房なのです。「眠れる巨象」という言い方をされますが、特にデンマークを例にとりながらお話をします。いずれも地域分散型で市民参加型のエネルギーに、世界全体が変わろうとしています。

産業革命規模の大転換がIT革命のスピードで起きています。2000年、今から17年前までは、ほぼ100%フィルムカメラでした。今はデジカメです。この年、アメリカのイーストマン・コダック

命のスピードで起きています。2000年、今から17年前までは、ほぼ100%フィルムカメラでした。今はデジカメです。この年、アメリカのイーストマン・コダック

度はデジカメも死滅しつつある。高級一眼レフを除いてですね。

車を持たない社会に

最近になって、電気自動車ということばを急速に聞くようになってきました。

フランス、イギリスが2040年までにガソリン・ディーゼル自動車の発売を禁止すると言っています。インドが2030年、ノルウェーも2025年までに禁止、中国が2019年から、一定の割合の電気自動車の生産・輸入を義務付けると言っています。アメリカでは、何十年も先に禁止しなくても、8年以内にガソリン・ディーゼル車は1台も売れなくなると、世界の石油産業と自動車産業は死のスパイラルになるだろうというニュースが流れました。電気自動車にかわるだけではなく、自動運転も急激に普及し始めています。そして、Uberというカーシェアリングもあります。英語では「ライドシェア」と言いますが、自分ができる場所はスマホのGPSで指定すると、一番近くにいる車がそ

自動車業界に破壊的変化が

その3つが統合されてくるのが2020年ぐらいからで、一旦始まるとそれが一気に拡大していき



講演の様子



講演を行う飯田所長

も追い抜いて世界最大の風力国になったのですが、それでも世界の電力供給の0.1%です。そして10年後の2008年には1%、20

15年が5%です。ほぼ10年で10倍に増えてきており、このペースだと10年後の2018年には10%、そして2028

年には世界の電力供給は風力だけで賄えるかもしれない。最初は誰も気づかないような、ほとんど無視できるレベルの数字だったものが、最後の2桁部分、1から10、10から100というの是一気に世界を変えていくことになります。太陽光はどうか。本格的に普及が始まったのは1995年、日本からです。電力会社の余剰買い取りメニューが92年から始まり、経産省(当時は通産省)から、住宅用の発電システム設置費用の2分の1が補助されるという、世界に例を見ないやさしい補助金制度が始まって、95年から普及が始まりました。その後、2002年には世界の電力供給の0.01%。このときはドイツやアメリカでも普及が始まっています。2009年には0.1%、そして2015年には1%。太陽光は6年半で10倍のペースです。まだ数字は小さいのですが、2020年には世界の電力供給の10%、そして2028年には、太陽光だけで世界の電力供給ができるぐらいの勢いです。最後はS字カーブになるので、そうはならないのですが。

進む価格破壊

今、太陽光発電、風力発電の価格破壊が進行しています。写真1はアメリカで1キロワット時あたり8.5セントでした。約9.5円ぐらいです。皆さんが今払っている電気が平均25円ぐらいだとしたら、日本の電気料金の原価は12.13円ぐらいだと思いますが、それを下回っています。アメリカのアリゾナ州では4.3セント、ほぼ5円です。インドの太陽光で3.8セント(写真2)、4.2円ぐらいで、もう石炭よりも安くなりました。メキシコで3.5セント、チリでは2.9セント、そして、2017年の初めにドバイでは2.4セント、ついに3円を切りました。2017年10月、サウジアラビアでは1.78セント、2円を切りました。風力も既にそれに安くなっているのですが、太陽光発電は驚異的に安くなってきています。

性能が上がり、安くなり続ける

10年前の日本は、太陽光発電シ

ます。なぜ一気に拡大するかというと、太陽光発電は、過去5年でコストは5分の1に下がりました。蓄電池も、特に電気自動車の小型蓄電池は、これも過去5年で4分の1の価格に下がりました。人工知能は1年でおそらく倍の性能に変わっていています。

皆さんが今持っているスマホは、ほんの10年前には、スーパーコンピュータの頭脳部分に相当するものでした。今、世界最速のスーパーコンピュータも、10年後には皆さんの手の平に入ります。

今スマホというのは、大きく分けるとアップルのiPhoneとグーグルのアンドロイドの2つです。この2つが頭脳部分の開発を握っていて、つくっているのはほぼ全て中国です。車も、自動運転に加えて「ライドシェア」(ネットと呼べる白タクサービス)を統合したような全体の頭脳部分の開発を担うのは、間違いなくグーグルです。他にはアメリカのテスラ社、このあたりの2つか3つに集約されて、車をつくるのは恐らくは中国です。従来の車の部品点数は、エンジンだけでも2万点から

3万点に対して、電気自動車のモーターはインバータを加えてもわずか100点ぐらいで済むので、組み立てるだけです。

日本の最後の牙城の車業界が10年以内に、大変な苦境に陥るのではないかと心配されています。まさに破壊的变化です。

驚異的な伸びの自然エネルギー

自然エネルギーでもそういった変化が起きています。図1の右端、2016年時点で一番上に位置するグラフが太陽光発電、その下が風力、下で増えたり減ったりしているのが原発です。これは1年間で、世界全体でできた風力と太陽光、原発の設備容量です。縦軸は、GWと書いてありますが、これはギガワット、100万キロワットのことで、ざっと原発1基分です。風力発電は大体50ギガワット、世界全体で原発50基分が1年でできました。太陽光は76ギガワット、原発76基分が1年でできました。これは2016年の数字なので、2017年は100ギガワットぐらい増えると言われています。世界で風力発電の商業的な普及

加速する自然エネルギーの拡大

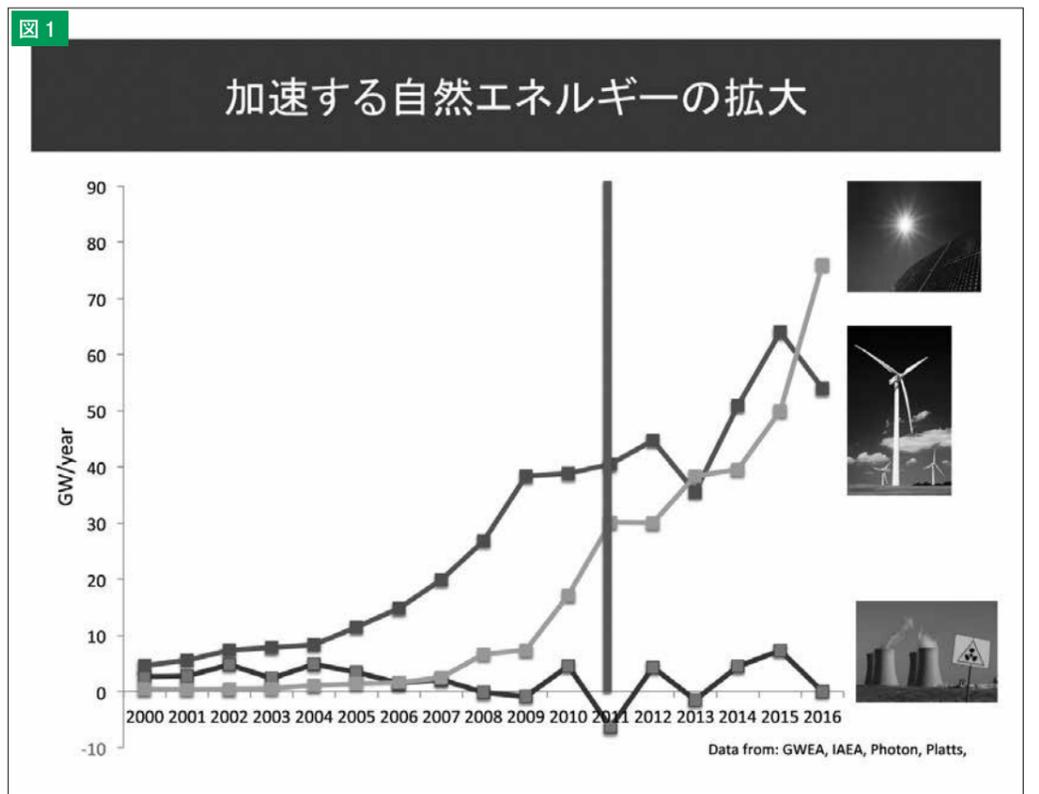
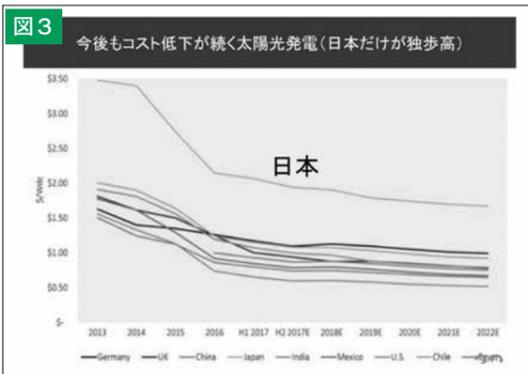
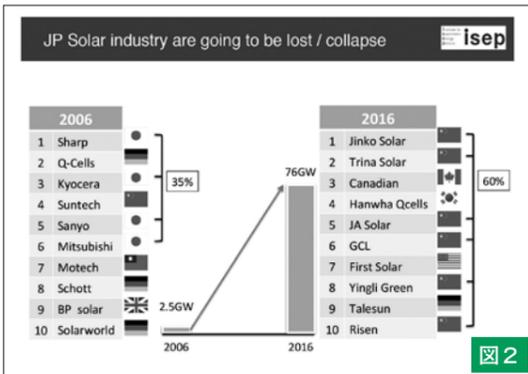
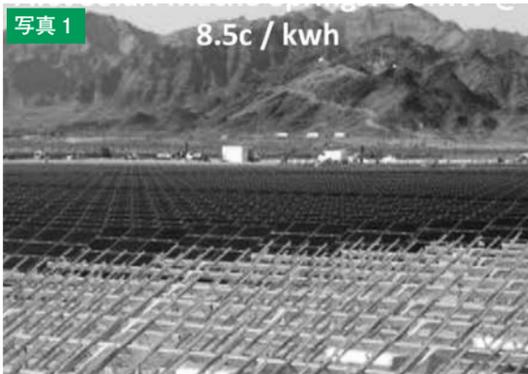


図1
が本格的に始まったのが1980年、アメリカのカリフォルニア州とデンマーク、この2つの国からです。1988年の時点では、世

界の電力供給の0.01%、ほとんどなきに等しいです。10年後の1998年、この年になるとドイツがデンマークもカリフォルニア



STEMの開発産業において35%のシェアを占めていたのですが、今では60%のシェアを中国が占めていて(図2)、日本はもう1社もなくなってしまうという産業崩壊状態です。

日本はまだ発電コストが高いのですが(図3)、太陽光発電と風力発電は環境問題や補助金ではなく、安いから普及するようになり、安から普及するようになり、燃料費は一旦つくるとタダだし、石油や燃料を輸入する必要もないし、原発のような厄介な事故も起こさない。一番厄介な核のごみやCO2も出ない。自然エネルギーは純粋な国産エネルギーで純粋な地域エネルギーであり、しかも安くクリーンです。導入しない手はないですね。

風力発電も太陽光と同じぐらい安くなっています。バッテリーの価格も過去5年で4分の1ぐらいの価格になるというペースで落ちていきます。世界中のほとんどの国で、太陽光と風力発電のコストは普通の電気料金、さらには石炭火力よりも安くなり、この先もぐんぐん安くなっていきます。それは、コンピューターの性能がどんどん上がっていくのと同じ原理です。

これは技術学習効果といいますが、小規模分散型のハイテク型の製品は、つくればつくるほど技術が習熟していったって性能が上がって安くなります。それは何か特別な発明というよりは、世界中の分野分野の技術者、研究者が、昨日よりも今日、今日よりも明日、1%、1円を努力したものが全部積み上がった結果として、性能が上がってコストが下がるといいうことが延々と続いてきているわけです。

福島原発事故で意識は変わった

今の日本の電力会社はまだまだ地域、市場を独占しています。しかも、表も裏も、いろんなお金も権力も使って、原発立地や電源立地に近い首長、政治力もすごくあるので、安泰な地域独占を維持しています。私は昔から電力幕藩体制といっています。

そこに今の蓄電池と電気自動車と分散型の自然エネルギー、省エネが進み、市民意識がどんどん変わってきています。特に日本は福島原発事故以前は、国民の2割が原発に批判的で、8割がまあしようがない、という比率でしたが、

今は、8割の国民は、今すぐか、もうちょっと後かは別にして原発はないほうがいいというように、2:8が8:2に大きく変わりました。福島原発事故直後の、国は頼りにならない、東電はうそをつく、メディアはどうしようもないという中で、日本人はあと一歩でこの国、特に首都圏が壊滅するのではという、背中や汗が流れるような経験をしました。それは、単に8割じゃなくて、3:11前の何も考えずのしようがない「8割」に対して、3:11後に原発をなくしたほうがいいと思っている日本人は、あのときの恐怖と危機感で1000倍ぐらいの重みがあると思います。

小泉純一郎元首相などのリーダーも原発について発言し始めていますし、先日の司法のように、司法もあいつつ判決を出すことも出てきました(伊方原発3号機運転差し止め仮処分・広島高裁、2017年12月13日)。

原発企業は危機に

「日本と再生」という映画でも出て証言していますが、世界銀行

は10年前から原発と石炭火力には融資をしないという方針を決めていて、さらに石油と天然ガスにも融資をしないと決めました。残っているのは自然エネルギーしかありません。省エネというのがあります。世界意識は大きく変わってきました。

それが株価にもあらわれていて、アレバというフランスの原発企業では、事実上倒産に近く株価は崩落状態です。エーオンという旧東ドイツとハンブルグをテリトリーとする東電の2倍以上大きな電力会社でも株価は落ちる一方です。エーオンは会社を分割し、原発と化石燃料は売却して早く損を切り、自然エネルギーと送電で生きていく方向に舵を切ろうとしています。東芝はご承知のとおりですが、粉飾が出る前から株価はじわじわ落ちてきていました。

普及に伴う課題

その1 高すぎる既得の買取価格

日本の太陽光発電の固定買取制度は2012年から始まって、4、

000万キロワット、原発40基分までに増えています。しかし、大きな課題があります。一つ目の課題は、最初の3年間、2012年の7月から2015年の3月までのわずか3年間に、太陽光発電施設をつくることを国が認めたもの、いわゆる設備認定が、合計で80ギガワットありました。買取価格は最初の1年は1kWhあたり40円で20ギガワット、次は36円で50ギガワット、3年目は32円で10ギガワットが登録されたのです。

2017年の春までにそのうち、メガソーラーが29ギガワット、4割弱できました。一方で、最初のでたらめな登録で、電力会社とも契約を結ばずに落とされたのが28ギガワットぐらいあります。残っている権利は約22ギガワット、2、200万キロワットが残っているのですが、これはまだ40円、36円、32円というものすごく高い買取価格です。

最初の3年間のものは、設備認定を取れば、いつ発電を開始しても設備認定時の買取価格が適用されていましたが、一応3年ルールというのができたので、これから

3年以内につくれば、これまで認定をとっている価格、40円で買ってくれるのです。皆さんが、今年設備認定をとられたのは21円です。21円でも採算がとれるのに3年後でも40円で買い取ってくれる、濡れ手に粟の儲けになります。それを負担するのは国民です。

その2 自然破壊

もう一つは、当初の40円とか36円というのは、日本は農地転用が厳し過ぎるものだから、太陽光発電は普通の空き地、雑種地を埋めた後は山林、野山に向かいました。

今、長野でも霧ヶ峰の人工林は自然に再生したので非常に美しい林になってるところを、何十ヘクタールと切り開いて太陽光をつくる計画や、山形のほうではもっと広くて、200メガワットの発電のために300ヘクタールぐらい山を切り崩して、沢を潰すような太陽光発電があつたりしています。

本来、脱原発と脱化石燃料でみんなに喜ばれるはずの太陽光発電が、自然保護や環境破壊で対立を起しています。いまだに36円とか40円が与えられているので、そこに

外資などが入って、少々開発にお金をかけてももうかるからという自然破壊型の太陽光発電がおこなわれているということがあります。

その3 買取制限

もう1つ、これ以上普及しないという問題があって、電力会社があまりにも急激に普及した太陽光発電に恐れをなして、2014年に、九電ショックと言われるのですが、電力会社が急ブレーキをかけて一旦待ったをかけたのです。電力会社にはこれ以上自然エネルギーによる電力を接続する余地がない、ということを出し始めました。

その結果として、先ほど残っている22ギガワットの在庫を食い潰したら、このままだと普及しなくなりません。これは電力会社の過剰反応で、送電線空き容量問題というのが出てきます。

送電線の電力会社独占

これは(図4)、『日本と再生』という映画に出てくる私の書いた手書きの絵なのですが、大手の電

力会社が送電線につながせないという問題があります。本当はあいているのにあいていないという問題です。送電線というのは、鉄道会社を除くとほとんど電力会社が独占で持っているのです。人物、金情報、全部を電力会社で管理しています。だから、ちょっと技術的に難しいことを言えばごまかせると思っています。

電力会社は送電線を守ることで電力の独占を守ろうとしているのですが、これは本当に変なことです。例えば高速道路を日本通運かどこかが持っている、日本通運の車しか貨物を運べなくてヤマトと佐川は入れませんなどと言ったら、不公平だと誰もがわかるのです。

送電線は、実態として高速道路と全く同じ役割を果たしています。3年後には、送配電のネットワークを発電設備から切り離して独立させる、いわゆる発送電分離になるので、多分北陸パワーグリッドという送配電事業を行う会社ができると思いますが、電気を売るのは北陸電力、ところが、2020年の段階ではまだ親会社と一緒にいるのです。だから、送電線

ます。

石炭火力や原発は風力と太陽光に合わせてじわっと動かし、天然ガスと水力が一番急激に埋めていきます。一番効果的なのはオープンな電力市場です。国外との電力の輸出入で最後の調整をして、供給でカバーできなくなったら需要を増やしたり減らしたりするというやり方を行っています。日本では、北陸電力は中部電力と関西電力とつながっているのです、そこをやりとりをするというのがヨーロッパで言う輸出入なのです。

送電線の空き容量 ゼロのカラクリ

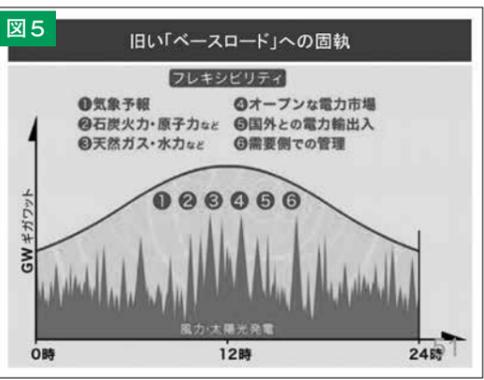
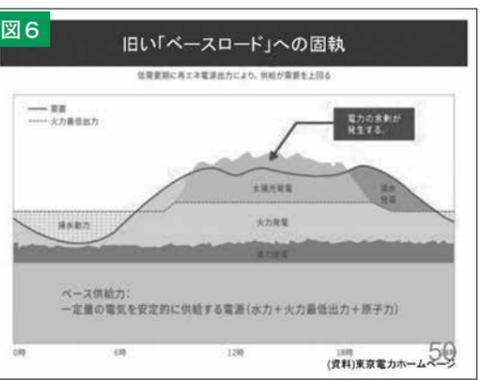
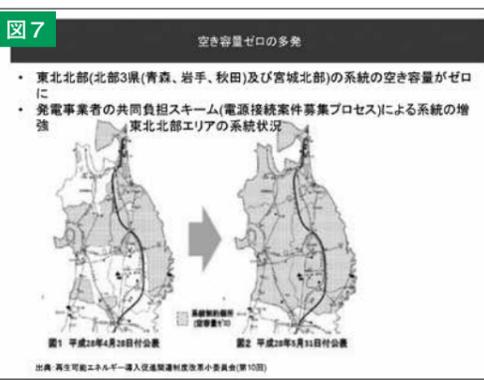


図6でみると太陽光発電が必要を突き抜けていますが、それをどこでカバーしたかというところ、太陽光発電を吸収して、夜に揚水発電をする。昔、原発のためにつくった揚水発電は今太陽光発電のためにあります。日本全体で2、800万キロワットの揚水発電があるので、これは効果的に使えます。さきほどの送電線の空き容量問題ですが、特に2016年の4月28日から1ヵ月後の5月31日に、このメッシュのところ(図7)はもともと空き容量がゼロと言っていたのですが、一気に全面的にゼロになりました。



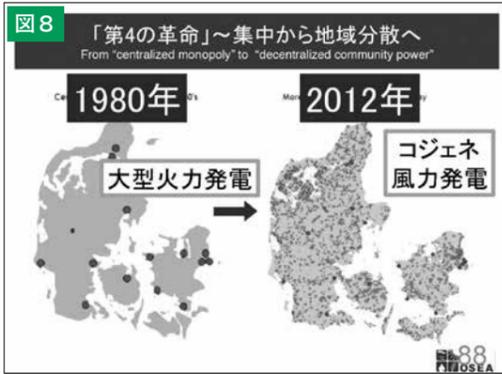
のです。

太陽光は夜中は発電しないし、風力だって発電能力を100とすれば実際には20〜30%しか発電し



の使用料を高くしておきます。北陸電力も、例えば皆さんが富山新電力を作ったとしても、高額な送

電線使用料を北陸パワーグリッドに払うということになります。一見公平なのですが、北陸電力が送



が2017年12月に完成しました。20年後にはここで30億円の基金ができますし、その間毎年1億円ぐらい地域づくりのお金を生み

ていないのです。しかも石炭火力や石油はほとんど止まっているし、あるいは原発がそもそも止まっています。それが全部100%、夜も太陽光が全部発電しているとしたらもういっぱいなのですというのが電力会社のあり得ない説明です。

メガソーラーへの反発と住民所有の発電所

写真3はメガソーラーへの反発です。これは本当に不幸なのですが、反発は日本中に出ています。デンマークの例で見ると、太陽光ではなく風力発電ですが、デンマークには今6、500基の風力発電が普及し、電力の43%を賄っています。それでもデンマークで反対運動というのはほとんどありません。



最近、自宅のすぐそばの公園で、市役所が噴水をつくったので、子供たちがそこで遊ぶので、うるさいから撤去しろという要請がありました。でも、それが自分の庭で孫が噴水で遊んでいるのだったら、孫がうるさいから撤去しようとは思わないと思います。地域のみんなで相談しながらつくった風力発電なら、その風力発電が風で回る音をショパンの調べか、1周回ると100円が貯金箱に入ってくるチャリンチャリンという音のように聞こえて、今年の総会はリッチになりそうだなと思えるかもしれません。でも東京か、

外国から来た投資ファンドがつくった風車だったらもううるさくてしようがないと思うかもしれません。デンマークは85%の風力発電を地域の人たち、農家や風力協働組合で持っており、その便益は地域で持っています。

コジエネレーション プラス地域暖房

デンマークは、コジエネレーション（熱併給発電）というシステムにより、温排水を捨てずに暖房と給湯で使うので、余分に石油ストーブなどを使わずに地域の中でみんなで暖房することができま

す。それが大体1,000カ所あります。今日では6,500キロの風力発電と1,000基のコジエネレーション、しかも85%は地域の人たちがエネルギー消費協同組合や市役所、地域熱供給会社などで持っています。エネルギーを持っている人が、ごく一握りの独占会社から無数の地域の人たちに変わっているわけです（図8）。一番有名なのはサムソ島というところで、人口4,000人で自然エネ

ルギー100%を実現しています。95年から10年間で島民出資、島民共有の風力発電、洋上風力発電を建て、わらや太陽熱温水器を使った地域暖房などをつくって実現しましたが、ソーレン・ハーマンセンという方がそれを実現した中心の人です。

ソーラーシェアリング

ソーラーシェアリング（写真4）というのも、日本で1,000カ所を超えました。千葉のメガソーラーシェアリングには、小泉純一郎元首相、菅元首相、細川元首相と3首相が揃い踏みでした。農業をしながら発電もする、植物は大体7割程度の日差しの方が光合成は盛んになるのです。それを超えると逆に光合成が減るので、日陰にしたほうがいいのです。けれどと農地を潰して施設を建てるということがないため、先ほどのような対立は起きなくなっています。しかも農家の収入になります。

写真5は、福島原発から6キロのところ、今我々がサポートしているのですが、33メガワット、建設費90億円の富岡復興ソーラー

出します。ここで農業をしていた人たちが事業主であって、もう農作物ができない、少なくとも20年できないのだったらエネルギーをつくろうという壮大なプロジェクトですが、ようやく形になって動き始めました。

ボトムアップのエネルギーデモクラシーを

今、みんなで話し合いをしながらボトムアップでエネルギーをつくっていくという時代に大きく変わってきています。

図9ですが、先ほどの石油業界や大きな電力会社は、上から死のスパイラルに入っているのですが、皆さんが取り組むのはその逆で、小さな仲間づくりから、今回富山での市民発電第1号ができてさらに仲間が増えていくスパイラルアップ（好循環）により、末広がりの新しい関係をつくっていくということがこれからのやり方だと思えます。

時代は今20年ごとで大きく変わってきています。1990年くらいまでは、経済成長のための電源でした。環境派、市民派は、訴訟やデモで何とか対抗してしま

た。しかし、そのころは自然エネルギーはユートピアの世界でした。2015年のパリ協定ぐらいまでは、地球温暖化をどう食い止めるかと言うと、向こう側は、原発があるじゃないかというばか

ことを言っていました。ところが、遂に今、太陽の時代になってきました。地球温暖化も原発も引き続き大きな問題ですが、もうそれもお構いなく太陽がぶち抜いて大きく変えていきます。そこで大事なのはみんなでボトムアップで、エネルギーデモクラシーで変えていくということ

です。今、北朝鮮問題で、次の核実験をしたらアメリカは戦争を仕掛けるなどと物騒なことを言っていますが、そういう核による戦争とか、かつての太平洋戦争もそうでしたが、石油をめぐる戦争から、太陽による自立と平等と平和というものを目指して、引き続きこのエネルギーの大きなシフトをみんなの連帯で進めていくということが大事なのかなと思います。

ご清聴ありがとうございました。



集会報告

自治労北信地連第12回自治研集会

2017年12月8日から9日までの2日間、福井県勝山市において「歴史と地域資源を活かしたまちづくり」を集会テーマに、自治労北信地連第12回自治研集会が開かれ、富山県をはじめ北信地連の4県から113人が参加しました。

地域の課題解決を
市民とともに取り組む
自治研活動

初日の全体集会では、冒頭で主催者が「自治研活動は、地域に根差した質の高い公共サービスを提供するために、日常的に思っている仕事に関すること、地域のニーズや困りごとを掘り起こし、市民とともに、課題の解決をめざす取り組みです。本集会在、住民のための行政、公共サービスの担い手としての役割と責任を認識し、住民ニーズに応える立場であることを確認する場としたいと思いません。そして、参加者の活発な討論と交流で、実り多く有意義な成果が得られる集会所としたい」と基調報告を行いました。

まちづくりを
自らが考える

つづいて、町澄秋勝山市ジオパークまちづくり課ジオパーク専門員(博士理学)から「ジオパークとまちづくり」と題して講演が行われました。

講演で町専門員は、「ジオパークとは大地の遺産を活用した大地の公園、自然公園の一種」と解説。恐竜がすんでいた渓谷をエリアとする「恐竜渓谷ふくい勝山ジオパーク」の魅力について、具体的な事例を紹介しながら講演しました。

つぎに、後藤道治福井県立恐竜博物館副館長から「地域の活性化と恐竜博物館」と題した講演が行われました。

後藤副館長は、恐竜博物館は

住民とともに進める
魅力ある地域づくり

2000年7月にオープンし、現在では年間入場者数が90万人を超え、福井県の一大観光スポットになっていること、40体以上の恐竜骨格や数千体の標本やジオラマ、映像を展示していると、施設の概要について説明。来館者が90万人を超えるまでになったのは、来館者へのアンケートや直接の聞き取りなど、来館者の声を第一に施設運営をしていることが要因、と講演しました。

2日目は、5つの分科会に分かれてレポートに基づいて討論と交流が行われました。

●第1分科会では、「始めよう自治研！」をテーマに、討論しまし

た。「仕事の改革、サービスの向上、市民といっしょにすすめるまちづくり」について、レポート報告を踏まえて討論を深めました。地連自治研集会所を契機として、各組合で一歩ずつ自治研活動を進めることを確認しました。

●第2分科会では、「人権・多文化共生(ダイバーシティ推進)」をテーマに、討論しました。日本における在留外国人が増加する中、国籍、文化、習慣、性別の違いに関わらず、誰もが地域住民として尊重し合い、対等な関係を築きながら、ともに生きていくために、事例報告から学び、自治体職員としてどう取り組むべきか考えました。

●第3分科会では、「移住・定住(IJUTターン)」をテーマに、討論

を深めました。移住・定住を推進するにあたり、各地域が持つ歴史的な資源や魅力をどのように活用

していくのか、受け入れ後の生活上の問題としてどのような点が挙げられるか、IJUTターンが不調

に終わるとき、そこにはどのような要因があるのかなどについて、事例報告を聞きながら考えました。

学び、討論を深めました。

●第4分科会では、「再生可能エネルギー」をテーマに、討論しました。福島第一原発事故によって、「原発が安全でもなく、安くもな

く、環境にいいわけでもない」ことが明らかにになりました。そうした中で、化石燃料や原子力にたよらない、再生可能エネルギーを普及・拡大させようとする動きが広がっています。再生可能エネルギーによる電力の地産地消、供給と需要への幅広い市民参加の実現の可能性、自治体の果たす役割などについて参加者のレポート、実践報告に



初日に行われた全体集会



町澄秋さんによる公演の様子

分科会

第1～第5分科会

〈第1分科会〉始めよう自治研！ 自治研活動で多様な発想を

富山県職員労働組合平和・自治推進センター事務局長 八川 久

第1分科会には17名の参加で報告・討論が行われました。「自治研活動とは、このようなもの」という枠にとられず、各単組・各職場の状況に応じて活動を行っている状況が報告されました。

分科会では複数の報告がありました。長野県職労からは、「長野県職労の自治研集会の取り組み」が報告されました。県職労全体としての集会開催の他、支部単位でも学習会や地域の現地調査など、多様な活動が行われています。石川・七尾市職労からは、「楽しくゆるく自治研活動」として、多数の組合員が結集できる活動、また、地元を見直す活動など、様々な発

想を形にした取り組みが報告されました。

「福井市職労70周年と市民感謝祭」の報告では、福井市民自治研センター設立と福井市職労70周年記念事業の内容が報告されました。これも、枠にはまらない発想を形にした取り組みといえます。

どの報告にもみられることは、発想は一人のものであっても、実現するには多くの組合員の力が要だということです。それぞれの報告が形になるには、一人や二人の力では無理だと思えました。

富山県職労の活動も、できるだけ多くの組合員に関わってもらえるよう、いろいろ考えていく必要

があると感じました。七尾市職労・福井市職労の報告には「ゆるい結集」という考えも示されました。富山県職労の自治研活動にすぐに応用できるかどうかは何とも

えませんが、こういった考えをいかしているいろいろな発想ができるように少しずつでも取り組んでいきたいと思えます。

〈第1分科会〉始めよう自治研！ 気楽に参加できる自治研活動から始めよう

自治労富山県本部書記次長 稲荷 誠

私は市役所の職員として働いていましたが、「自治研」という用語は自治労県本部に専従に来るまで知りませんでした。自治研については素人ということで、今回の集会では第1分科会「始めよう自治研！」に参加しました。

まず、始めよう自治研と言っても、私も含めて何をしても良いのかわからない人が多いということもあり、各県本部から次のような報

告を行い、どのような活動を行っているのかを学びました。

①石川県本部

七尾市職労での取り組みが報告され、「楽しくゆるく自治研活動」ということで、自分たちが楽しむことをモットーに、まず職員レクリエーション大会から活動をスタートさせ、地域を含めた各種のイベントを成功させてきたという報告でした。

②長野県本部

長野県職労での取り組みが報告され、県職労の自治研集会で「東日本大震災から学ぶ」と題したテーマで震災復興における自治体職員の現状などについて学んだことや、地域を知るというテーマで新幹線の飯山駅見学や世界遺産富岡製糸場の見学についての報告でした。

③富山県本部

県職労での取り組みについて報告があり、当局との交渉の際には調査研究が必要ということで、自治推進センターの財政分析専門部会で、富山県の財政について調査研究し、学習会を行ってきたことの報告でした。

④福井県本部

福井市職労の取り組みとして、市職労の70周年記念事業と抱き合わせで、自治研センターを設立し、同事業に合せて福井駅前の道路の一角を占有して市民感謝祭を実施したことなどの報告でした。



第1分科会の様子

自治研は名前のとおり、調査・研究をするものという認識があり小さな職場・単組では出来ないものと思っていました。長野県本部や富山県本部の報告を聞いた感じだと、やはり、調査研究という

イメージがあり小さな組織（自分の単組）では出来ないと感じました。一方で、七尾市職労で行っている自治研活動は調査研究というよりは、職員の親睦会の延長線上にあるような活動であり気軽に参加できる事例だと思いました。また、福井市職労で開催した市民感謝祭は、役所・行政として開催したイベントではないことから、行政のイベントにありがちな制限がなく、自分たちのやりたい事がや

れるという感じでした。自分が、単組に戻って自治研活動が出来るかという自信はありませんが、まずは職員が気楽に参加できる場内のイベントからスタートし、その後、地域に活動を広げていけば小さな組織でも自治研活動ができるかもしれません。自治研をやる機会があれば難しく考えず、気軽にできるレベルの自治研活動を行っていききたいものです。

〈第2分科会〉人権・多文化共生（ダイバーシティ推進） 受ける方は差別、行う方はその意識なし

自治労富山県本部副執行委員長 三善 康教

私が参加した第2分科会では、性別や国籍、年齢、身体的状況などの違いだけでなく、宗教観や価値観の違いを尊重しながら、あらゆる人がその個性を活かして生きる人権尊重の社会づくりに向け

て、外国籍やLGBTなどの性的マイノリティの問題など多様性を認める共生社会づくりに向け、自治体職員としてどのように取り組むのかを考える分科会でした。正

直、課題が大きく苦手なテーマと思いがちの参加でした。

最初に、障がい者雇用の実態や外国籍の住民対応などについて問われました。参加自治体では障がい者雇用は増えており、窓口の高さや段差の解消などを含め、障がい者の同僚がいることで、障がい者目線での応対や設備改善が着実に進んでいることが報告されました。また、外国籍の住民に向けた



第3分科会の様子

定住につながる。こういうことは本来当たり前前のことなのだろうが、それができないという事なのだろう。きっかけを作る（関心を持ってもらう情報を発信する）。絆を作る（親切に接し、関係を密接にしていく）。居場所を作る（その人が地域で、職場で来てよかったと思える環境を整える、仲よくする、よそ者扱いしない）。この3つが大変重要であることを再認識した。

て職場を離れると孤独な時間が始まるそうだ。故郷には友人があり、家族があり安心があるのだからけれど、どれだけ気に入った仕事に就いていたとしても、地域とのつながりが無いと定住中断になる場合があるそうだ。条件を整えること、そしてその前に住んでみたいと関心を持ってきていただいている方を、地域が温かく受け入れて

あげるといふ地域ぐるみの協働や気持ちを作っていくことが大事なのだと感じた。移住し定住するという事は、その地域で地域の人と暮らしていくという事なのだ。「なんとおせっかい」に見られる南砺市もそうだが、婚姻が成立してもそこで終わりにしない、それ以降も関係を保って、何かとアドバイスをしたり支援したりしていく、それが地に足のついた定住につながる。こういうことは本来当たり前前のことなのだろうが、それができないという事なのだろう。きっかけを作る（関心を持ってもらう情報を発信する）。絆を作る（親切に接し、関係を密接にしていく）。居場所を作る（その人が地域で、職場で来てよかったと思える環境を整える、仲よくする、よそ者扱いしない）。この3つが大変重要であることを再認識した。



第2分科会の様子

「国籍は採用の妨げにならないことの見本としてほしい」との思いは、国籍差別のない社会づくりに向けての多くの検証を示してくれました。外国籍をはじめ地域住民の最後の相談先は、自治体窓口であるだけに、的確な相談者が必要です。そのために、何が必要なのか改めて考えさせられました。

公報や窓口対応などは、国際交流員などのサポートを受けている報告もありました。特に外国籍の児童対策として、親にも目で見せる教材（絵の使用）や日本語とローマ字を併記して説明するようにしていることが報告されました。また、職員採用でも男女の別を記入する欄が削除されている自治体も

あるとのことでした。事例報告として、越前市職の副執行委員長のハマザキ・タカノ・アドリアナ・エイコさんのレポート報告がありました。日系人の彼女は、ブラジル国籍を変えることなく越前市の職員として、臨時、嘱託を経て正規職員となりましたが、偏見や法律問題などで多くの苦勞を体感されたことが報告されました。彼女の「国籍に関係なく一人の人間として見てほしい」

山のお宝ステーション事業

私は、第4分科会において、「再生可能エネルギー」に関する報告を行いました。報告は、長野県本部からは、塩尻市産業振興事業部森林課「山のお宝ステーション事業」、わが富山県本部から、とやま市民エネルギー

私は、第4分科会において、「再生可能エネルギー」に関する報告を行いました。報告は、長野県本部からは、塩尻市産業振興事業部森林課「山のお宝ステーション事業」、わが富山県本部から、とやま市民エネルギー

長野県本部の「山のお宝ステーション事業」は、自分の持ち山を持つ自伐林家が自伐林家登録して伐採届を提出し、そこで得られる間伐材をバイオマス発電用の燃料として、買い取ってもらうという事業です。登録者は、現在では96名となり、2014年9月から2017年5月までで373トンの持ち込みがあり、買い取り価格は1トン当たり5,700円となっています。

次に富山県本部の「市民による市民のための太陽光発電」は、2016年10月の新潟国際情報大学の佐々木寛教授の講演がきっかけで、富山でも市民による太陽光発電ができないかと自治研プロジェクトチームが結成され、2017

〈第4分科会〉再生可能エネルギー
市民による市民のための太陽光発電
 とやま市民エネルギー協議会理事 小澤 慎一

人口減少問題ほどの自治体においても最重点課題であり、分科会の中でも熱心に議論が展開された。鯖江市には女子高生が中心メンバーとなって活動するJK（女子高生）課なるものまで存在していた。最初聞いた時には驚いたが、視点を変えれば、子育て環境や医療や公共交通などありとあらゆるものを提供し、さあおいで下さいというやり方ではなく、定住している若い世代が地方創生の事業にかかわることで、SNSを使って率直に感じたことを発信してくれる、それを若い世代がまた見てく

〈第3分科会〉移住・定住（IJUター）
きっかけ、絆、居場所を作ること
 富山県議会議員 岡崎 信也

多くの自治体では、差別解消に向けた政策は確実に前に進んでいます。しかし、「市の窓口などでの外国籍への相談対応業務はどうなのか」「相手の立場で物事を考える余裕があるのか」「受ける方は差別、行う方はその意識なし」「LGBTの方のトイレの設置は」

るといふ相乗効果が予想通りの成果をあげているようだった。しかし、今まで住んだことがないところに移住し定住していくという流れは、そこに定住してきた住民が考えるよりも大変なことなのだ改めて考えさせられた。雇用や子育て環境や医療福祉サービスなど、移住定住のための条件整備を充実させていくことは必要である。しかし、分科会を通して、どんなに仕事があっても定住できない場合があることを20代の職員の方から教わった。若い独身のIターン者は、仕事が終わっ

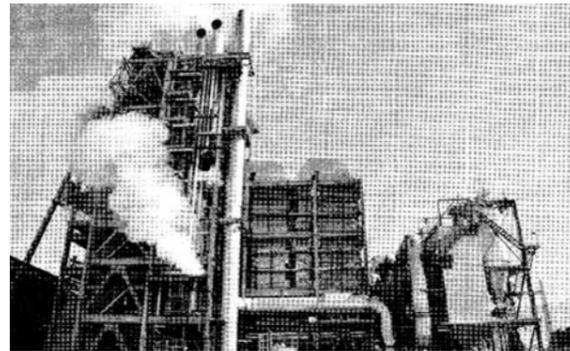
などと実際の職場では難しい状況にあるだけに、労働組合が意識的に取り組む事がなければ、地域の共生社会は遠いと感じました。持続的な地域社会のために人と人が差別なく支え合う、当たり前のことができるように、考えさせられた集会でした。



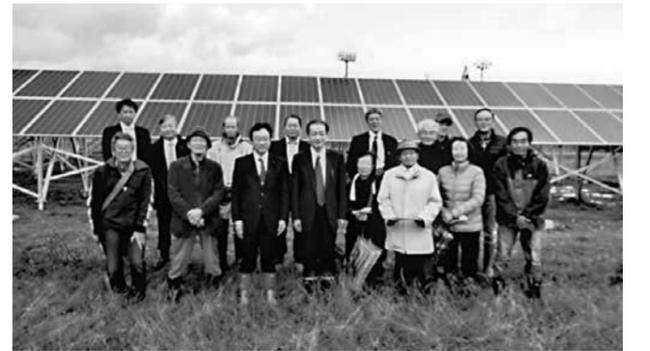
第4分科会の様子

ように伝え理解をしてもらえぬかが課題（コストや技術の進化も課

題だろうが）であり、エネルギーの地産地消につながる第一歩とな



大野市のバイオマス発電所



太陽光発電所完成見学会

年2月には事業会社だが、4月にはとやま市民エネルギー協議会が結成されて、本格的に始動しました。そして11月には第1号発電所が小矢部市清水に建設されて、現在も問題なく稼働しています。さらに今年度中には2基の太陽光発電所が着工する予定となっています。協議会のコンセプトは、「市民による市民のための太陽光発電」ということで、大資本によらない市民レベルでのエネルギー開発を推進し、原発に頼らずとも地産地消で電力を供給できるということを実証することが目的です。

最後の福井県本部の「大野市のバイオマス発電について」は、長野県と同様のバイオマス発電に間

〈第4分科会〉再生可能エネルギー 再生可能エネルギーに未来をみる

富山市職員労働組合副委員長 北嶋 真人

今回、初めて自治研集会に参加させてもらった。普段研修といえど専門分野の研修が主であり、全く畑違いの研修会に胸をわくわくさせての参加となった。分科会を

決める際に、「再生可能エネルギー」というワードに心をひかれた。昨今、自然災害などで「ラインライン」のあり方が問われる中、どんな話や実践報告がされるのか

伐材を利用するという取り組みです。(株)福井グリーンパワーが運営する木質バイオマス発電所に供給する間伐材を、自治体の協力を得て福井県森林組合連合会などの地元組織が確保することで、効果が上がっているという報告でした。長野県、福井県はともにバイオマス発電への燃料確保に関する取り組みというところで、これは森林が多い両県の森林保全が理由の一つとなっていました。最後に石川県立大学の瀧本教授からは、富山県本部の取り組みは実際に自分たちで実現した取り組みであることが評価されて、私たちもこれまでの苦労が無駄ではなかったと実感できた分科会でした。

楽しみに参加させてもらった。参加するにあたり、「再生可能エネルギー」とは何なのか？という初歩的なことをインターネットで確認すると「自然の活動によってエネルギー源が絶えず供給され、半永久的に供給され、継続して利用できるエネルギー」と記されていた。分科会では、どんな報告がされるのか益々楽しみになった。

実際に取り組みや報告を聞かせてもらう中で感じたことは、各地域でエネルギーの地産地消がテーマになっていることや、地域と密接に関係しながらの活動であるところに感銘を受けた。上手に地域の方々と目標を定め向かっていく中で「再生可能エネルギー」が生かされていくものだということだが、全ての報告の中にあつたように感じた。色んな意味で相互に関係しあい、生み出していくエネルギーにこそ、意味があるのだろうと感じた。そのためには、やはり、地域に理解を深めてもらう必要があると思う。色んな形で存在する「再生可能エネルギー」のあり方や意義を研修会で感じさせてもらったように、それを地域にどの

るのだろうと思った。

化石燃料やウラン燃料などに頼ったエネルギーも、今までは大切な役割を担ってもらい頼りにしてきた。それを全て否定するつもりはないが、時代は安全かつクリーンなものへの関心が高まって

きていると思う。再生可能エネルギーがもつと周知され市民権を得る時代もそう遠くはないのではないだろうか。そんな時代への第一歩としての活動報告に未来を感じさせてもらう事の出来た研修会であった。

〈第4分科会〉再生可能エネルギー 子孫や地球を守るためにも 再生可能エネルギーを

富山市職員労働組合現業協特別常任幹事 飯沢 正品

基調講演…『ジオパークとまちづくり』では、「ジオとは『地球』や『大地』という意味である。勝山で見つかる恐竜たちは、約2000万年前に大陸に暮らしていたもので、大地が裂け大陸から分離し日本列島ができた。」という話から始まった。

アフリカ大地溝帯の画像では、これは「大陸が裂けようとしている」ことを表しているという。

「地球や大地の変化、その土地のことを知り、それを楽しむツアーや学校での学習に利用していくことがまちづくりにつながる。」

という話だった。私は、まちづくりに関しては自分では困難だと思ったが、単純に地球や大地のとつともなく長い歴史と大きな変化を、目で感じ言葉で理解することができた。

ガイダンス…『地域の活性化と恐竜博物館』では、恐竜博物館のオープン当初は多くの来場者があり、一旦は減ったものの、再び増加に転じた。その原因は、イベント、インターネット、北陸新幹線開業CM、キョウリユウジャーという番組の影響などがあるという。また普通の博物館のイメージ



「白山平泉寺歴史探遊館 まほろば」でのフィールドワーク

パークまちづくり課ジオパーク専門員 町 澄秋様で、題目は「ジオパークとまちづくり」でした。ジオパークという言葉自体は、以前から知っておりましたが、中身についてはあまり知らなかったため、今回のお話を聞いて理解が深まったと思います。特に、勝山市においてはジオパークを活かし

たジオツアーや学校でのジオパーク学習などを行っているというところで、地域の特性に応じたまちづくりの重要性を実感しました。2人目は、福井県立恐竜博物館副館長 後藤 道治様で、題目は「地域の活性化と恐竜博物館」でした。恐竜博物館は福井県内の主要観光スポットの一つであり、年間60万人以上が訪れる施設であります。

一時期来場者が伸び悩んだ時期があったとのことでした。そんな時に催したのが特別展（期間限定の展示物など）の設置やPR活動（CMやSNS）などでした。今でこそ、人気の施設となっておりますが、そこに至るまでの経緯を聞いて職員の方の工夫や努力を感じ感慨深いものがありました。

講演終了後は、恐竜博物館内を実施



「はたや記念館 ゆめおーれ勝山」でのフィールドワーク

実際に見学しました。展示物が充実しており、子供だけでなく大人も楽しめるような作りになっていると思いました。初日の最後には、市民交流センターにて交流会が行われました。いろいろな人と話すことができ良かったです。

取る様子など、普段なかなか見ることができないものに触れられて良かったと感じました。今回初めて自治研集会に参加しましたが、いろいろな人の話を聞くことができ貴重な経験になったと思います。

2日目の第5分科会でのテーマは「歴史と地域資源を活かしたまちづくり」でした。フィールドワーク形式ということで2箇所施設を訪れました。1箇所目は、「白山平泉寺歴史探遊館まほろば」でした。担当の方が丁寧に説明してくれたため、平泉寺の歴史や見どころを掴むことができました。2箇所目は、「はたや記念館 ゆめおーれ勝山」でした。ここでは、織物産業の歴史や織物のしくみが学べました。はたおり機や繭から糸を

とかけ離れた恐竜博物館は、想像以上にギャップを感じることが口コミでの評判につながったようだ。このような「来場者数が増えた原因」を探るために、来場者に聞き取りを行い、データ化して分析していた。

裕士教授からは、富山県の小水力発電について触れられ、農業用水の流れを利用する発電であり、自家消費でき、防災や孤立集落に役立つことや、IoTを利用して遠隔管理ができるようになることなどから、農業も若い人の仕事の選択肢となるのではないかと話された。初めて自治研集会に参加したが、全体会では恐竜や地球、そして分科会では自然を利用した発電がテーマだったこともあり、興味ある内容で自身の知見を得ることができた。

それらを丸ごとジオパークとしてまちづくりに活用しようとする試み。その全体像は第5分科会のフィールドワークに参加できなかったのだから、恐竜博物館についてはひと感想を述べる。本気で恐竜博物館を作ろうとする姿勢こそ大いに評価できる。それが多くの観客を呼び寄せている重要な要素だと思う。しかし、短い時間の観覧だったためか、この展示に物語性を感じる事ができなかった。さらに、福井で発掘されたことに焦点が当たっていない。どこで、誰が、どのようにして発掘したのか、その物語がほしい。勝山ルームがあってもいいだろう。

展示に絵本のような物語を工夫し、多様な展示を可能にしたい。絵本作家の協力を得るのもいいだろう。二日目は第4分科会「再生可能エネルギー」の座長を務めた。ここでは3件の報告があり、バイオマス系2件、太陽光発電1件で、再生可能エネルギーの地産地消を目的とした活動が報告された。自治体、民間企業、市民協議会といった運営主体の違いはあるが、脱炭素・脱原発をも目指した動きが小規模であれ進みつつあることを感じることができた。この課題は今後も研究会に定着して行ってほしいと思う。

〈第4分科会〉再生可能エネルギー 地連自治研集会での継続した 取り組みに

公益社団法人富山県地方自治研究センター理事長

竹川 慎吾

久しぶりに自治研集会に参加した。参加者の幅がもつと広がって欲しい、というのが第一の感想である。

初日は、「ジオパークとまちづくり」がテーマ。開催地・勝山の恐竜化石が発掘された自然と、それを背景とした人々の生活の歴史。

〈第5分科会〉歴史と地域資源を活かしたまちづくり (フィールドワーク) 恐竜、地域の特性に応じたまちづくり

富山県職員労働組合地区青年部副部長

安田 篤志

最初は、全体集会ということ、福井県立恐竜博物館内において2

人の方からお話をいただきました。1人目は、勝山市役所ジオ

羅列的展示では1回きりの観覧で終わる。リピーターを増やすには、

待したい。



「男女賃金差別をともにたたかう会」結成総会集合写真（前列中央：原告の本間さん）

活動の報告

男女賃金差別裁判を ともにたたかって



女性会議
富山県本部 副議長
高木 睦子さん

はじめに

富山市在住の本間啓子さんが勤めている会社（東和工業株式会社、以下被告・会社と表示）に対し、長年の「男女賃金差別」による賃金保障と慰謝料等を求めて提訴してから6年が経ちました。

昨年5月、最高裁への上告が「棄却」と決定され、原審（名古屋高裁金沢支部2審・勝訴）が確定となりました。原告・本間さんは、「裁判を通し課題を整理し、怒りをバネに『さらなるたたかい』をしなければ」と、これからも「男女差別」に立ち向かっていこうと決意されています。

本間さんは、11年12月末の退職

予定1ヶ月前に被告の本社がある金沢地裁へ訴えました。翌日、県内紙に掲載され、富山のように保守的な地で裁判するなんて、どんな人かな？と感じ、会ってみたいと思いました。そのうち、平和運動センターを通じてシャキット富山35（以下シャキットと表示注1）と女性会議（以下女と表示注2）のメンバー5人で会いました。

労働組合もなく、差別されてきた悔しい思いを抱えて黙って退職すれば、これからの生きる核心が持てない。裁判しかない。一途に想い定めてきたことなど、新聞では伝わらなかった彼女の強い意志や人となりを知り、一同は改めて感動しました。

出逢いがあっても直ちに何ができるか、全く手探り状態でした。12年3月に金沢地裁へおっかなびっくり傍聴に行ってみると、10数名の女性たちが既に集まっていたではありませんか。一体誰なんだろう？東京の集会等での顔見知りがあり判ったのですが、皆さん男女賃金差別裁判の原告者だったのです。東京、大阪、名古屋、滋賀など遠方からの支援行動であることを知り、2度びっくりでした。

した。夜の更けるまで語りあい、彼女たちの励ましで会を結成することを決意し、当日のそれぞれのカンパが当座の資金となりました。2つの組織の役員会で結成の賛同を得、さっそく6月の「サンフォールテ・フェスティバル（県民共生センター主催・登録団体によるイベント）」で、本間さんの裁判を知ってもらうため共催でワークショップを開催しました。

社員化闘争」の経験があることなどから、共同代表にふさわしい人に出逢えました。

支援組織の結成へ

シャキットからは山本さん、女は辻井さん、そして土井さんに共同代表をお願いし、三頭立ての馬車ができました。どちらの組織にも関わっていた筆者が事務局長の任に就き、その呼びかけに応えた全員が、役員を引き受けました。会の名は、「男女差別」は本間さんだけの問題ではないのだから、一緒にたたかう意味をこめて「男女賃金差別をともにたたかう会」と決まりました。特段の協議事項がなくても月1回の運営委員会や学習会を行うこと、3ヶ月に1回「公報（19号発行）」を出すことなど決めて進めてきました。

数回の準備会を経て、2012年9月10日に記者会見を行い、15日、「男女賃金差別をともにたたかう会」の結成総会となりました。40名余の過半数が県外からの支援者の会となり、昭和シェル石油のUさんのコーディネートで、本間さん、商社兼松のSさんの三人で

「男女賃金差別を跳ね返そう！」本間さんの裁判勝利を目指して「記念シンポジウム」を行いました。厳しいたたかいが想定されるだけに、「さあ、これから」という雰囲気の中にも和やかに終了しました。

組織ができてからは、それぞれ会員を増やすため常に加入申込書を携行し、知人・友人に会う機会に、だれかれに声掛けをしました。おかげで、県内だけでなく女の幾つかの県に広がっていきました。元原告の方々には、社民党副党首・福島みずほさんを始め和光大教授・竹信三恵子さん等、著名人も広げられました。途中で退会する人、会費が支払われないで退会となる人もいましたが、それを上回り入会する人が増えていきました。2016年の第6回総会時、団体11、個人146名でした。

司法は公平・公正か

1、2審は、被告のコース別男女賃金制という就業規則は「労働基準法4条違反」と差別が認められ「勝訴」しました。しかし、総合賃金と一般職賃金の差額は認



結成総会前の記者会見（2012年9月10日）

めませんでした。被告（会社）は、本間さんが現役時は「男女で分けたい。あなたは女だから一般職」と言い張っていたのに、裁判になると後付で「賃金制度の問題ではなく本人の資質の問題」と主張し、揚げ句は出張させない、現場へ行かせなかったのは「本間さんは主婦だから」と、性別役割分業を前面に出してきました。「再雇用継続更新拒否」の撤回を求めた交渉時に「社会保険労務士に任せていたから、男女で分けることが違法とは知らなかった」と話した部長は、意見陳述の場で本間さんの問に対し「記憶にありません」と、



結成総会後に行われたシンポジウム

動をした「男女雇用平等法」は、国連の「女性差別撤廃条約」を批准するためでした。彼らの力関係により、現在は「男女雇用機会均等法」と、機会は均等でも結果は保証されない法律となりました。30年を経て一部改正はありましたが、男女賃金差別については労働基準法4条に謳われていると、当初から盛り込まれていません。

結果として女性労働は男性の補助的なものでよくなっています。男性は妻を養わなければならない過労死に至るまで働く。女性は男性たちが全力で働けるよう、家事・育児・介護を一手に引き受け、なおかつ余力で働くパターンが出来上がります。女性が多くの社会保障を無償で担ってきていることが、保育・介護労働者等の低賃金にも繋がっています。

均等法と同年に成立した「労働者派遣法」により、非正規労働の7割を女性が

逃げの一手でした。司法は、問題の核心をすりかえた被告(会社)の言を鵜呑みにし、これまでの判例に従い労働者の必死の訴えに耳を貸さずとしませんでした。おまけに違法行為を行った会社の「消滅時効の援用」を認めた結果、10年間のうち消滅した7年間の不当利益を会社が得ることになりました。これでは司法が

公然と「差別のやり得」を許し、それを認めたこととなります。労働者無視もはなはだしく、社会的通念上考えられないことであり、改正点と思います。

ジェンダー差別を根底に、「労働基準法4条」の「同一価値労働・同一賃金」の持つ意味を理解しようとせず、国際基準による「職務評価」を採用することもなく、能力の有無の証明を原告(本間さん)に負わせたのです。

最高裁は、憲法14条の「男女平等権」等を根拠とした「上告」理由、労基法4条、13条の適用解釈の誤り等を理由とした「上告受理申立」いづれをも排斥し、原審を確定させました。司法は、「男は総合職、女は



最高裁前でのチラシ撒きと署名提出後の集合写真(2016年12月16日)

一般職」の形式的な差別は認めても、実質的差別に対しては踏み込んで審議しないことも明らかになりました。

私たちは、本間さんとともにたたかって、改めて司法が三権分立から程遠く、ジェンダー視点も無いこと、企業の経済活動は保障しても、労働者の人権保障は二の次だということを確認することになりました。それでも諦めないで、人権保障からかけ離れている各種法制度の改正と司法へ訴え続けることが解決への道であることも学びました。

女性差別解消に向けた運動を

日本の賃金体系は、80年代の高度成長期をピークとした「男性稼ぎ主型」(東大社会科学部教授・大澤真理)で、終身雇用・年功序列賃金制(大企業中心)がモデル

となっております。税制・年金等社会保障制度もその枠組みで作られています。

今日では夫(雇用者)に専業主婦の妻、子どもは二人の「標準世帯」は減少し、夫婦二人世帯や、ひとり世帯が多くを占めています。少子・高齢社会の真っ只中で、既に始まっている人手不足を女性の労働力で補うため、「女性が輝く」を隠れ蓑に「もっと働け」となっていることに矛盾は噴出してきます。

私たちが現役の80年代に制定運



東和工業(株)の前で「会社の誠意」を求める抗議行動後の集合写真(2014年8月25日)

占めています。フルタイムで働かない女性を「柔軟な働き方」に導いた結果です。このように基盤となつている賃金制度やシステムを変えない限り、裁判に訴えても、まれに勝つことはあっても差別は解消できません。

これまでのジェンダー平等視点を

欠いた法令のあり方を見直し、出産・育児は権利だということを社会の常識にしたいものです。女性の仕事の価値を認め、子どもを産み育てない男性をモデルにした働き方を改めるため、これからは元気でめげない女性たちと様々な取り組みをしていきたいと思ひます。

注1 シャキット富山35

県民共生センターと高岡市男女平等推進センターを拠点とするグループで、男女が集っています。男女共同参画社会基本法が成立した2000年に結成し、県内の男女平等社会を推進するため学習・行動する会です。各種調査を行っており、01年の「県内35市町村別 男女平等政策現状調査」を手始めに、02年の「富山県男女平等政策の現状」35市町村の首長に聞く」等これまで12種類の調査を冊子にまとめました。筆者は、最初の調査が纏まる頃に出会い、メンバーとなりました。

注2 女性会議(日本婦人会議)

1960年の安保闘争後、反戦・平和・女性解放をめざす幅広い女性の組織をめざして結成されました。社会的弱者といわれる子どもや高齢者、マイノリティが生きやすく、女性がイキイキと自分らしく生きられる社会を目指しています。それには差別と戦争のない社会が基本です。富山県本部は1984年に再建して以来、平和を願って平和運動センターに結集する労組、社民党とともに「八の日行動」に取り組んでいます。また、85年から始めた「親から子へつなぐ平和講座」の「はだしのゲン」上映会は大きな反響を呼び、現在では平和運動センター等を中心に毎年「平和をつなぐ親子の映画会」へと引き継がれています。には、私・女の目、友愛の意味が込められており、筆者はこの組織の目標、女性解放に惹かれ第一子出産後に入会しました。